

記入例

令和3年 ○月 ○日

行田市長 宛

住 所 行田市本丸〇-△

日中、連絡が取れる電話番号を
ご記入ください。

連絡先 048-XXX-XXXX/090-XXXX-XXXX
氏名(名称) 株式会社 ○〇不動産
業種名 不動産賃貸・管理業
代表者氏名 行田 太郎



新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産
に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等
の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置につ
き、令和2年12月31日以前は附則第61条

法人の場合は、法人の代表者印を
押印してください。個人事業者の
場合は認印で結構です。

記

1 事業収入割合について

会計帳簿などをもとに、すべての事業
収入の合計額を記入してください。

令和2年4月15日から同年7月15日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			(平成31年/令和元年)4月15日から同年7月15日 左の期間の前年同期を記載		
月期	月期	月期	月期	月期	月期
235,000円	235,000円	235,000円	470,000円	450,000円	470,000円
合計: 705,000円・・・①			合計: 1,390,000円・・・②		
事業収入割合: 50% (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)

事業用家屋については、固定資産税の納税通知
書または課税明細書に記載の「通知書番号」を
ご記入ください。

償却資産については、納税通知書に記載の
「通知書番号」をご記入ください。

2

申告の有無	資産	通知書番号
○	事業用家屋(別紙のとおり)	1375XXXX
○	償却資産	6001XXXX

※1 申告する資産に○をつけてください

※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。
(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)

3 誓約事項について

以下の(1)から(4)について、事実に相違ないことを誓約します。

- (1) 「1 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- (2) 申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- (3) (申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、) 申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ① その発行済株式又は出資(その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。)の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人(※)の所有に属している法人
 - ② その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- (4) (申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、) 申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載ど

住 所	行田市本丸◇ - ▼
名 称	税理士法人 ○▲事務所
代表者役職	代表社員
代表者氏名	忍 城男

この欄は、認定経営革新等支援機関等が記入する欄です。
必ず認定経営革新等支援機関等の確認を受けてから税務課に提出してください。認定経営革新等支援機関の一覧は、
中小企業庁 HP から確認できます。



認定経営革新等支援機関等担当者名	蓮 古代
認定経営革新等支援機関等電話番号	048-XXX-XXXX/090-XXXX-XXXX
認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス	XXXXXXXX@XXX.XX.XX

(備考)

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名(名称)」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 本特例の申告は令和3年1月31日までに行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧

事業用家屋について特例適用を受けようとする場合は、この別紙も記入してください。

家屋の所在地番		床面積	
所在	○町×丁目△番地□	134.60 m ²	うち事業用
家屋番号	△番地□		67.3 m ² 50%
所在	本丸○番地×	125.97 m²	うち事業用
家屋番号	○番地×		75.59 m² 60%
所在			うち事業用
家屋番号			m ² %
所在			うち事業用
家屋番号			m ² %
所在			うち事業用
家屋番号			m ² %
所在			うち事業用
家屋番号			m ² %
所在			うち事業用
家屋番号			m ² %
所在			うち事業用
家屋番号			m ² %

課税明細書の「床面積」欄を転記してください。

左記の「床面積」に右記の「事業用専用割合」を乗じて算出し、小数点第2位まで記入してください。小数点第3位以下に及ぶ場合は、小数点第3位を切り上げて記入してください。

青色申告決算書などをもとにして事業専用割合を記入してください。

- ※1 前年度における固定資産税・都市計画税 課税明細書に記載の単位で記入すること。(前年度における課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号ごとに記入すること。)
- ※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。

償却資産について特例の申告をする場合は同時に償却資産の申告をしてください。